

課がい名		障害福祉課		障害福祉課																																										
施策目標		障害者の自立した生活と社会参加を支援する																																												
基礎情報																									今後の事業展開																					
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			活動					事後評価								必要性					事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性												
事業 №.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に対する 成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	業務 計画	① 目的達成				事業の 方向性	① 人件費減						事業の改善提案											
							活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の決算額 （合計）		活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量						当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額				業務 計画	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果		④ 継続性	① 人件費減	② 面談の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容								
																																							23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	3,544,774	3,544,774
1	総	障害児(者)の支援に関する事務	療育体制や障害児者の居場所などの整備	障害サービス事業所	政策	事業の進捗状況	施設誘致	施設誘致	施設設置・誘致					施設誘致	23年度末までに市内に日中一時支援事業所2カ所開所している。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り		予算なし											
1		障害児(者)の支援に関する事務								民間の事業所の誘致及び支援	事業の進捗状況	施設誘致	施設誘致					民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業所数	6箇所			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし											
2	総	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要があると認められるにも関わらず、経済的理由などで制度を利用できない場合の支援	知的障害者・精神障害者	政策	利用者数（申立件数＋後見人報酬対象件数）	年8件	年12件	年12件		2,606		4件	成年後見制度を利用する必要があるケースについては、相談に応じ、申立および後見人等を依頼した。	A						3,158		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持											
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における市長申立に係る事務	家庭裁判所への申立件数	年6件	年2件		17			成年後見制度における市長申立に係る事務	家庭裁判所への申立件数	年9件		348	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持											
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における利用支援	後見人依頼件数	年2件	年2件		331			成年後見制度における利用支援	後見人依頼件数	年3件		552	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持											
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分1／2	相談件数	年600件	年508件		2,258			成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分1／2	相談件数	年600件		2,258	業務計画					済	必要	済	不可	無	なし		維持											
3	総	重度障害者医療費助成事業	重度障害者の福祉の増進	重度障害者	政策	助成件数	年108,510件	年113,930件	年119,630件		639,956		年96,633件	対象者に対し、適切に事務を行い、医療費助成をした。	A						649,722		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持											
3		重度障害者医療費助成事業								助成対象者への医療証交付	交付件数	年500件	年500件		117			助成対象者への医療証交付	交付件数	年500件		205	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし		維持											
3		重度障害者医療費助成事業								国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年105,044件	年96,633件		639,448			助成対象者への助成件数	助成件数	年113,930件		647,514	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持											
3		重度障害者医療費助成事業								県費補助金申請事務	申請の回数	5回	5回					県費補助金申請事務	申請の回数	5回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし											
3		重度障害者医療費助成事業								医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月1回	月1回		391			医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月1回		2,003	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持											
4	総	重度障害者の支援、特別障害者手当（市手当）の支給に関する事務	重度障害者の支援、特別障害者手当（市手当）の支給	支給対象者	政策	受給時期	4月・8月・11月	4月・8月・11月	4月・8月・11月		123,146		4月、8月、11月	対象者に対し、適切に事務を行い、市手当を支給した。	A						126,500			未	高	高	高	現状維持							維持											
4		重度障害者の支援、特別障害者手当（市手当）の支給に関する事務								在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年3回（4,530人）	年3回（4,832人）		123,146			在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年3回（4,550人）		126,500					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持												
5	総	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務	障害者の社会参加、生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害者	政策	支給月	年12回	年12回	年12回		55,406		年12回	助成対象者は増加しており、成果がでている。	A						55,623			未	高	高	高	現状維持																		
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシーの基本料金の支払	助成件数	72,000件	77,075件		54,723			タクシーの基本料金の支払	助成件数	77,380件		54,934						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持											
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシー券の交付	交付冊数	年2,500冊	年2,630冊																																	
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシー券の交付	支払回数（交付冊数）	年12回（年2,500冊）	年12回（年2,630冊）		683			タクシー券の交付	支払回数（交付冊数）	年12回（年2,700冊）		689						更可	必要	法令不可	不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などで対応が可能											

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報																				今後の事業展開																				
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標							事後評価									必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対す る分析	活動		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	業務 計画	① 目的達成 ② ニーズ ③ 成果 ④ 継続性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案									
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動	活動量・サービス量				当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	事業の 方向性			事業手法					事業の改善提案									
								活動指標の名称	目標値	実績値							3,544,774									3,544,774	活動	活動量・サービス量		4,055,229	4,055,229		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案	
																												23年度	24年度					25年度	活動指標の名称	目標値	活動指標の名称	目標値	4,055,229	4,055,229
6	総	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	障害者の社会参加、生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害者で自家用車を運転する者	政策	支払時期	7月および1月	7月および1月	7月および1月				1,548		7月および1月	助成対象者は減少しているが、適切に事務を行っている、成果はでている。	A				1,890			未	高	高	高	現状維持			なし			維持						
6		身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務								使用した自動車燃料費の精算に係る事務	支払回数 (助成件数)	年2回 (720件)	年2回 (594件)		1,548			使用した自動車燃料費の精算に係る事務	支払回数 (助成件数)	年2回 (720件)		1,890					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
7	総	障害者通所交通費の助成に関する事務	障害者の通所支援	障害者で施設に通所している者	政策	支払時期	1月、4月、7月および10月	1月、4月、7月および10月	1月、4月、7月および10月				23,873		1月、4月、7月および10月	通所する障害者は増加しており、成果はでている。	A				24,400			未	高	高	高	現状維持			なし			維持						
7		障害者通所交通費の助成に関する事務								通所実績に応じた交通費の支払	支払回数 (利用者数)	年4回 (450人)	年4回 (791人)		23,873			通所実績に応じた交通費の支払	支払回数 (利用者数)	年4回 (470人)		24,400					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
8	総	SOSネットワーク事業	障害児(者)が行方不明になった時の早期発見、本人の安全、家族の安心を支えるシステム	障害者および家族	政策	防災無線利用者数	年5人	年5人	年5人				120		0件	防災無線利用者はいなかったが、適切な体制整備はされており、成果がでている。	A				335			未	高	高	高	現状維持			なし			維持						
8		SOSネットワーク事業								SOSネットワーク事業委託	委託契約数	1箇所	1箇所		120			SOSネットワーク事業委託	委託契約数	1箇所		308					済	必要	その他不可	済	無	なし			維持					
8		SOSネットワーク事業								一時保護(短期入所)	利用回数	5日	0日					一時保護(短期入所)	利用日数	3日		27					済	必要	その他不可	済	無	なし			維持					
9	総	障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法に基づき、市が通報、届出の窓口となる。当該障害者の安全の確認と必要な措置を講ずる。	障害者及び養護者等	政策	-	-	-	-												113		業務計画	未	高	中	高				なし			維持						
9		障害者虐待防止事業																虐待防止センターの設置	設置箇所数	1箇所			業務計画					不可	必要	済	無	なし			予算なし					
9		障害者虐待防止事業																一時保護(短期入所)	利用日数	5日		46	業務計画					不可	必要	済	無	なし			維持					
9		障害者虐待防止事業																研修会開催および周知	研修会開催	1回		67	業務計画					不可	必要	可	無	なし			維持					
10	総	重症心身障害児者通所加算に関する事務	重症心身障害児者を受け入れる施設の支援	障害者施設	政策	支払時期	9月および3月	9月および3月	9月および3月				3,570		9月および3月	重症心身障害児者を受け入れる施設は少ないが、加算することにより成果がでている。	A				2,400			未	高	高	高	現状維持			なし			維持						
10		重症心身障害児者通所加算に関する事務								特別加算の助成	支払回数 (対象人数)	年2回 (9人)	年2回 (9人)		3,570			特別加算の助成	支払回数 (対象人数)	年2回 (10人)		2,400					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
11	総	福祉総合システムに係る事務	障害者情報の管理	障害者	定例定型	支払回数	月1回	月1回	月1回				18,198		月1回	システム利用により、障害者情報の管理が適切に実施されている。	A				28,975			未	高	高	高	現状維持			なし			維持						
11		福祉総合システムに係る事務								システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年3回	年3回		7,833			システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年1回		17,980					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
11		福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払	支払回数	月1回	月1回		10,365			使用料及び賃借料の支払	支払回数	月1回		10,365					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
11		福祉総合システムに係る事務																使用料及び賃借料の支払(請求チェックシステム)	支払回数	年2回		630					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
12	総	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業	障害者の社会参加支援	対象者	政策	全国大会参加者	年4人	年4人	年4人				453		年2人	全国大会出場者が2名おり、適切に事務を行っている。	A				534			未	高	高	高	現状維持						維持						

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報																		今後の事業展開																			
事務事業				対象 （ 顧 客 ）	事業 の 性 質 区 分	指標・目標															必要性				事業 の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方 向 性				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動						事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対す る成果の状況	23年度 の取組 に対す る分析	活動				業務 計画	①目的 達成		②ニ ーズ	③成 果	④継 続性	事業 の 方向性	①人 件費減 ②面 接の 必要性	③民 間活 用	④市 民協 働		⑤そ の他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の内容
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量					当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																	
								活動指標の名称	目標値	実績値				活動指標の名称	目標値																						
																					23年度	24年度															
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業							負担金の支払 （県障害者スポーツ大会振興協議会）	支払回数	年1回	年1回		40				負担金の支払 （県障害者スポーツ大会振興協議会）	支払回数	年1回		40														維持	
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業							報償費の支払 （全国大会参加者）	対象者数	年4人	年2人		10				報償費の支払 （全国大会参加者）	対象者数	年4人		20														維持	
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業							参加者への屋食支給 （県スポーツ大会）	支給回数	年5回	年5回		88				参加者への屋食支給 （県スポーツ大会）	支給回数	年5回		100														維持	
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業							参加者のためのバスの借り上げ （県スポーツ大会）	バスの借り上げ回数	年5回	年5回		315				参加者のためのバスの借り上げ （県スポーツ大会）	バスの借り上げ回数	年5回		374														維持	
13	総	ふれあい作品展に関する事務	地域作業所等の活動成果の展示と販売	障害者	定例定型	開催回数	年2回	年2回	年2回							年2回	場所の確保により、開催回数は目標を達成し、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持								予算なし	
13		ふれあい作品展に関する事務								ふれあい作品展の実施に向けた支援	作品展の実施回数	年2回	年2回						ふれあい作品展の実施に向けた支援	作品展の開催回数	年2回						済	不要	済	有	なし				予算なし		
14	総	障害者団体に関する事務	障害者団体との協議や連絡に関すること全般	障害者団体等	定例定型	適切に連絡調整を行った割合	100%	100%	100%							100%	各障害者団体との協議をすることにより、意見や要望に対応した。	A						未	高	高	高	現状維持								予算なし	
14		障害者団体に関する事務								障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切に連絡等を行った割合	100%	100%						障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切に連絡等を行った割合	100%						不可	必要	その他不可	無	なし					予算なし	
15	総	車椅子の貸出事業	車椅子の貸出	利用希望者	定例定型	車椅子の貸出回数	年50台	年50台	年50台						8	年95台	車椅子の貸出回数は目標を達成し、成果が出ている。	A				25		未	中	高	高	現状維持								維持	
15		車椅子の貸出事業								貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	5台	修理2台 点検整備5台		8				貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	5台		25					済	不要	済	無	なし				維持	
15		車椅子の貸出事業								車椅子貸出事業	貸出回数	年50台	年95台						車椅子貸出事業	貸出回数	年50台						不可	不要	その他不可	無	なし				予算なし		
16	総	在宅給食サービスに係る事務	障害者の日常生活支援	単身の障害者	定例定型	利用者数	5人	5人	5人							0人	配食を希望するケースは、民間の宅配業者を活用したため当該事業の活用はなかった。	C						未		高	高									予算なし	
16		在宅給食サービスに係る事務								有料での宅配給食サービスの実施	対象者数	月5人	月0人						有料での宅配給食サービスの実施	利用者数	月5人						不可	不要	その他不可	無	なし					予算なし	
17	総	国保連報酬手数料の支払いに関する事務	国保連報酬手数料の支払い	対象者	政策	支払回数	年12回	年12回	年12回						3,757	年12回	請求事務を適切に行い、成果がでている。	A				3,906		未	高	高	高	現状維持								維持	
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年24件	年24件		44				身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年24件		40				不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持	
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								支給決定及び費用の支払	支払回数	年12回	年12回		2				療養介護医療支払い事務手数料の支払	支払回数	年12回		2				不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持	
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払	支払回数	年12回	年12回		3,711				国保連への手数料の支払	支払回数	年12回		3,864				不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持	
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年12回	年12回						国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年12回						不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし	

課がい名		障害福祉課		障害福祉課																																				
施策目標		障害者の自立した生活と社会参加を支援する																																						
基礎情報																														今後の事業展開										
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			活動				事後評価			活動					必要性					事業の方向性					事業手法			事業の改善提案		予算の方向性				
事業№.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性の確保	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期（年度）	改善の内容		
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	3,544,774						3,544,774	活動	活動量・サービス量																			4,055,229	4,055,229
																				活動指標の名称	目標値																			
18	総	地域自立支援協議会の運営に関する事務	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	障害福祉関係者	政策	会議開催回数	年25回	年25回	年25回				396		40回	各会議を通し、課題抽出・情報共有が実現し、成果がでている。	A				285		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会委員謝礼、研修会開催回数	年8回	年3回		180			自立支援協議会に係る事務	会議開催回数	年25回		270		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年40回	年40回		0			自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年25回		5		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持		
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年1回	年0回		0			自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年1回		10		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持		
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								社会資源マップの作成	作成回数	年1回	年1回		147																									
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								先進都市視察	視察回数	年1回	年1回		69																									
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件					国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
19	総	特別障害者手当（国手当）に関する事務	重度障害者の支援、特別障害者手当（国手当）の支給	支給対象者	政策	支給回数	年4回	年4回	年4回				63,029		年4回	対象者に対し、適切に事務を行い、国手当を支給した。	A				64,182			未	高	高	高	現状維持									維持			
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								在宅重度障害者支援の為、特別障害者手当等（国手当）を支給	支給回数（支給件数）	年4回（3,060件）	年4回（2,947件）		62,822			在宅重度障害者支援の為、特別障害者手当等（国手当）を支給	支給回数（対象者数）	年4回（256人）		64,009							不可	不要	法令不可	不可	無	なし			維持			
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回	18回		207			手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回		173							不可	不要	法令不可	不可	無	なし			維持			
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件					国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件									不可	不要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
20	総	障害者表彰に係る事務	障害者の表彰のため	表彰対象者	定例定型	表彰者数	年4人	年4人	年4人				53		年2人	表彰該当者が目標より少なかったが、事務は適切に実施している。	B				75			未	中	高	高	現状維持									維持			
20		障害者表彰に係る事務								審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年1回	年1回		35			審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年1回		35							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
20		障害者表彰に係る事務								賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年4枚	年2枚		7			賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年6枚		20							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
20		障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成23年7月	平成23年7月から平成23年8月					対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成24年7月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
20		障害者表彰に係る事務								表彰式の開催	開催回数	年1回	年1回		11			表彰式の開催	開催回数	年1回		20							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
20		障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	表彰者数（推薦対象者数）	年4人（年4人）	年2人					対象者の調査及び推薦	表彰者数（推薦対象者数）	年4人（年4人）								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
21	総	精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務	自立支援医療受給者証等の発送に関する事業	障害者	政策	郵送件数	年4400通	年4700通	年5000通				1,178		年4,041件	受給者証の交付事務は適切に実施しているが、郵送件数が目標値より少なかった。	B				2,935			未	高	高	高	現状維持												

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報																										今後の事業展開															
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標									事後評価														必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動				事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対す る成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動			業務 計画	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 面会の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容									
										活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）				活動ごとの 決算額		活動量・サービス量															当該事務事業 全体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額					
							活動	活動指標の名称	目標値	実績値	3,544,774	3,544,774	活動				活動指標の名称	目標値	4,055,229															4,055,229							
																																			23年度	24年度	25年度				
21		精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務							受給者証の発送	発送件数	年5200件	年4,041件		1,105				受給者証の発送	郵送件数	年4,700件		1,084								更 可	必 要	法令不可	不可	無		25	窓口の受付については、再任用などで対応が可能				
21		精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務							受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3200枚	年3000枚		73				受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200件		74									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
21		精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務																受給者証の受付	受付件数	年3,200件		1,777									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
701	総	障害者地域作業所指導事業	市外の通所作業所へ通所する重度障害者の負担金を当該市町村へ支払う	他市町村	定例定型	補助金交付回数	年2回	年2回					52,356		年2回	各作業所の申請に基づき、4箇所へ適切に補助金を交付した。	A																								
701		障害者地域作業所指導事業							負担金の支払	支払回数	年1回	年1回		797																											
701		障害者地域作業所指導事業							障害者地域作業所の運営費用の助成	申請受領、審査、補助金支払及び精算の回数	年2回	年2回		49,188																											
701		障害者地域作業所指導事業							法定事業所に移行する作業所の助成	対象作業所数	5作業所	1作業所		1,953																											
701		障害者地域作業所指導事業							負担金の支払	支払回数 （精神作業所）	年1回	年1回		418																											
701		障害者地域作業所指導事業							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年5件	年4件																													
22	総	障害児通所施設の運営・管理	障害児通園施設の運営・管理	心身障害児	政策	指定管理料の支払回数	年2回	年2回	年2回					134,481		年2回	指定管理料を支払い、適切に事業を実施することができた。	A						未	高	高	高	現状維持						なし			維持				
22		障害児通所施設の運営・管理							運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成23年4月及び10月	平成23年4月及び10月		134,338				運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成24年4月及び10月		154,500								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
22		障害児通所施設の運営・管理							運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月1回	月1回						運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		障害児通所施設の運営・管理							入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年50件	年40件						入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年50件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		障害児通所施設の運営・管理							サービス料金の徴収事務	徴収回数	年12回	年12回						サービス料金の徴収事務	徴収回数	年12回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		障害児通所施設の運営・管理							小規模施設修繕	修繕箇所数	2箇所	1箇所		133				小規模施設修繕	修繕箇所数	2箇所		400								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
22		障害児通所施設の運営・管理							指定管理者選定等委員会開催	開催回数	3回	1回		10																											
22		障害児通所施設の運営・管理																施設工事	工事箇所	1箇所		1,974								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
22		障害児通所施設の運営・管理							指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	年12回（月1回）						指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報																	今後の事業展開																								
事務事業			対象 （顧客）	事業の性質区分	指標・目標			活動				事後評価			活動							必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラッグ	事務事業名			事務事業の目的・成果	名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減		②設備の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容		
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	活動	活動量・サービス量						活動指標の名称	目標値																					
													23年度								24年度	25年度																		4,055,229	4,055,229
22		障害児通所施設の運営・管理						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回							指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22		障害児通所施設の運営・管理						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年0回							指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22		障害児通所施設の運営・管理						指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	1施設×年2回	年0回							指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	1施設×年2回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
23	総	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	活動ホーム利用者	政策	指定管理料の支払回数	年2回	年2回	年2回				109,228		年2回	指定管理料を支払い、適切に事業を実施することができた。	A					111,202			未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成23年4月及び10月	平成23年4月及び10月		107,605						運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成24年4月及び10月		109,712						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月1回	月1回							運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月1回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								入所に係る事務	入所の事務処理件数	年5件	年1件							入所に係る事務	入所の事務処理件数	年5件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年12回	年12回							サービス料金の徴収事務	徴収回数	年12回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	3箇所	5箇所		1,623					小規模施設修繕	修繕箇所数	1箇所		240							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理者選定等委員会開催	開催回数	3回	1回		0																										
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理																	施設工事	工事箇所	1箇所		1,250								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	年12回（月1回）							指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回							指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年0回							指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	1施設×年2回	年0回							指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	1施設×年2回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
24	総	認定調査および市町村審査会に関する事務	障害福祉サービスを受けるための障害程度区分認定審査	障害者	政策	障害程度区分認定者数	年600人	年600人	年600人				4,253		864人	訓練等給付利用者に対する認定調査の実施とともに適切に認定審査会を開催した。	A					6,973			未	高	高	高	現状維持									維持			
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年36回	年28回		2,322					審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年36回		3,132							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成回数	年36回	年28回		0					資料の作成	作成回数	年36回		4							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報														今後の事業展開																							
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			活動				事後評価									必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向 性					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動				事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動				業務 計画	① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性	事業手法				改善の 内容						
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動				活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額							① 人件費減		② 画 面 の 必要 性	③ 民間 活用	④ その他		手法 の変更 の有無	改善 時期 (年度)	改善 の内容		
								23年度	24年度	25年度							活動指標の名称	目標値									実績値	3,544,774								3,544,774	活動指標の名称
24		認定調査および市町村審査会に関する事務							資料の事前送付	送付通数	200通	140通		78				資料の事前送付	送付通数	200通		78						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
24		認定調査および市町村審査会に関する事務							封筒の印刷	印刷枚数	3,000枚	2,000枚		82				封筒の印刷	印刷枚数	3,000枚		52						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
24		認定調査および市町村審査会に関する事務							資料の作成	作成件数	年437件	年257件		1,185				資料の作成	作成件数	年437件		2,150						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
24		認定調査および市町村審査会に関する事務							医師の意見書の郵送	郵送件数	年425件	年299件		28				医師の意見書の郵送	郵送件数	年425件		45						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
24		認定調査および市町村審査会に関する事務							認定調査委託料	委託件数	年240件	年133件		558				認定調査委託料	委託件数	年240件		1,512						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
24		認定調査および市町村審査会に関する事務																障害程度区分認定者数	認定者数	600人								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
25	総	自立支援給付費に関する事務	自立支援法の規定に要介護給付に関する支給決定	障害者	政策	請求内容の審査	月1回	月1回	月1回				1,676,117		月1回	個別支援ケースの必要な相談に応じ、各サービスの支給決定を適切に実施した。	A				2,104,211		業務計画	未	高	高	高	現状維持							維持		
25		自立支援給付費に関する事務							居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,532件	年2,864件		165,125				居宅介護に関する支給決定	対象件数	年3,000件		180,900		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務							短期入所に関する支給決定	対象件数	年600件	年580件		30,164				短期入所に関する支給決定	対象件数	年600件		31,380		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務							生活介護に関する支給決定	対象件数	年3,708件	年3,983件		715,921				生活介護に関する支給決定	対象件数	年4,500件		833,850		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務							生活介護・重心通所に関する支給決定	対象件数	年108件	年92件		5,984				生活介護・重心通所に関する支給決定	対象件数	年8件		560		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務							児童デイサービスに関する支給決定	対象件数	年960件	年1,248件		61,098				児童デイサービスに関する支給決定	対象件数	年90件		4,410		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務							療養介護に関する支給決定	対象件数	年48件	年38件		9,475				療養介護に関する支給決定	対象件数	年168件		43,277		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務							共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年1,044件	年1,078件		144,010				共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年1,380件		170,154		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		自立支援給付費に関する事務																																			

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報																		今後の事業展開																								
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標																																				
事業 №	総括 フラッグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動				活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に対する 成果の状況	23年度の 取組に対する 分析	活動					業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性			
							活動	活動指標の名称			実績値	3,544,774	3,544,774	活動	活動量・サービス量						当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果		④ 継続性	① 人件費減	② 面談の 必要性	③ 民間活用		④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容						
								23年度	24年度	25年度					活動指標の名称																						目標値	活動指標の名称		目標値	4,055,229	4,055,229
25		自立支援給付費に関する事務							療養介護医療に関する支払	支払件数	年48件	年38件		2,534					療養介護医療に関する支払	支払件数	年168件		12,701	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							同行援護に関する支払	支払件数	年300件	年98件		3,605					同行援護に関する支払	支払件数	年360件		10,800	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年234件	年83件		7,557					共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年84件		5,460	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年396件	年336件		46,045					就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年480件		65,952	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年1,008件	年1,754件		181,123					就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年1,980件		210,150	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							自立訓練に係る支給決定	対象件数	年156件	年74件		8,044					自立訓練に係る支給決定	対象件数	年228件		32,268	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	260人	246人		29,629					障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	272人		43,080	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年20人	年12人		500					高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年10人		750	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年60件	年24件		208					ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年120件		1,056	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	1,150日	922日		2,950					単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	960日		2,880	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務							短期入所利用促進事業の実施	延利用日数	10日	137日		1,151					短期入所利用促進事業の実施	延利用日数	144日		1,210	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	共同生活介護加算	対象件数	年1,080件		16,632	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	重度重複障害個別支援事業	対象件数	年1,944件		6,415	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	医療的ケア支援事業	対象件数	年1,944件		6,143	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	共同生活援護加算	対象件数	年84件		2,806	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	児童発達支援	対象件数	年900件		169,039	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	放課後デイサービス	対象件数	年960件		44,261	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
25		自立支援給付費に関する事務																	保育所等訪問支援	対象件数	年12件		70	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報														今後の事業展開																													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標							事後評価								必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性												
事業 №	総括 フック	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する 成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動				業務 計画	① 目的 達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続 性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案											
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)								活動ごとの 予算額	事業の 方向性	① 人件費減	② 必要 性の 確保		③ 民間 活用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容						
								活動	活動指標の名称	目標値							実績値	3,544,774																				3,544,774	活動	活動指標の名称	目標値	4,055,229	4,055,229
25		自立支援給付費に関する事務															障害児相談支援	対象件数	年480件		4,237	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持							
25		自立支援給付費に関する事務															高額障害児施設給付費	対象件数	年5人		30	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持							
25		自立支援給付費に関する事務												国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件		2,802			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし							
25		自立支援給付費に関する事務															請求内容の審査	回数	月1回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし							
26	総	補装具給付費に関する事務	身体障害（児）者の機能を補完又は代替えるものを給付する	身体障害（児）者	政策	交付	随時	随時	随時				38,886		随時	必要時、相談に応じ、適切に補装具を交付している。	A				39,541			未	高	高	高	現状維持								維持							
26		補装具給付費に関する事務									身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年300件	年288件			23,356		身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年310件		24,795					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持							
26		補装具給付費に関する事務									身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年130件	年128件			15,530		身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年140件		14,746					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持							
26		補装具給付費に関する事務									国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4回					国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし							
27	総	更生医療（自立支援医療）に関する事務	障害程度の除去、または軽減されることとした医療	障害者	政策	対象者数	43人	52人	52人				164,092		75人	対象者は増加しており、適切に事務を実施している。	A				159,600			未	高	高	高	現状維持								維持							
27		更生医療（自立支援医療）に関する事務									自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	45人	75人			164,092		自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	52人		159,600					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持							
27		更生医療（自立支援医療）に関する事務									国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件					国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし							
28	総	特例交付金特別対策事業に関する事務	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者及び施設	政策	補助事業所	9箇所	9箇所	9箇所				33,583		8箇所	制度改正に伴う変化に対応した支援を実施している。	A				18,600			未	高	高	高	現状維持								維持							
28		特例交付金特別対策事業に関する事務									給付費等の支払（事業運営安定化）	対象事業所数	年5事業所	年5事業所			23,700		給付費等の支払（事業運営安定化）	対象事業所数	年9箇所		18,600					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持							
28		特例交付金特別対策事業に関する事務									給付費等の支払（通所サービス）	対象事業所数	年3事業所	年3事業所			9,000																										
28		特例交付金特別対策事業に関する事務									給付費等の支払（進行性筋ジス）	支払回数	年12回	年0回			0																										
28		特例交付金特別対策事業に関する事務									給付費等の支払（オストメイト等）	支払回数	年12回	年1回			883																										
28		特例交付金特別対策事業に関する事務									国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件					国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし							

課かい名		障害福祉課		障害福祉課																																		
施策目標		障害者の自立した生活と社会参加を支援する																																				
基礎情報																				今後の事業展開																		
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			活動				事後評価			活動					必要性					事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称			目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する 成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	業務 計画	① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性	① 人件費減	② 面談の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他		手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容	
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	活動	活動量・サービス量						活動指標の名称	目標値																		
29	総	障害者住宅設備改修の補助に関する事務	在宅障害者の住宅設備改修の補助	在宅障害者で住宅設備改修する者	政策	利用者数	15人	15人	15人				3,434		8人	利用者は少なかったが、必要な相談に応じ、住宅設備改修を実施している。	B				5,000			未	高	高	高	現状維持								維持		
29		障害者住宅設備改修の補助に関する事務								在宅障害者の住宅設備改修の補助	利用者数(補助件数)	15人(年10件)	8人(年8件)		3,434					在宅障害者の住宅設備改修の補助	利用者数	年15件		5,000						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
29		障害者住宅設備改修の補助に関する事務								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年5件	年4件							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
30	総	障害者団体バス借上料助成事業	障害者団体の社会活動参加支援	市内障害者団体	政策	助成件数	年10件	年10件	年10件				272		5件	助成件数は少なかったが、障害者団体の社会活動は支援している。	B				400			未	中	高	高	現状維持								維持		
30		障害者団体バス借上料助成事業								障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数(補助金の支払回数)	10件(年7回)	5件(年5回)		272					障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年10件		400					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
31	総	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	グループホーム・ケアホーム設置事業者への支援	設置事業者	政策	交付決定	年1回	年1回	年1回				16,698		1回	グループホーム等の設置について必要な相談に応じ、設備改修、備品購入の助成を実施している。	A				26,200			業務計画	未	高	高	高	現状維持								維持	
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助(設備)	補助金の支払回数	年2回	年1回		5,104					グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助(設備)	補助金の対象事業所	2事業所		10,000					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助(備品)	補助金の支払回数	年2回	年3回		3,000					グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助(備品)	補助金の対象事業所	3事業所		3,000					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の支払回数	年12回	年12回		912					グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の対象者数	5人		1,800					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成(市単独)	補助金の支払回数	年12回	年12回		7,682					グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成(市単独)	補助金の対象者数	95人		11,400					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年5件	年4件							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件														予算なし		
32	総	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)	障害者が地域で生活するため、障害者理解などの事業	地域交流活動団体等	政策	助成件数	年4件	年4件	年4件				2,359		年4件	地域で生活する障害者の理解を促進するとともに防災拠点の支援を実施し、成果がでている。	A				6,450			未	高	高	高	現状維持								維持		
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	2箇所	2箇所		1,215					地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	2箇所		1,200						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	2箇所	2箇所		1,144					地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	2箇所		3,000						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)																		通所サービスを行う事業所への補助	施設数	3箇所		2,250						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報																今後の事業展開																	
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	対 象 （ 顧 客 ）	事 業 の 性 質 区 分	指標・目標			活動				事後評価			活動					必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案	予 算 の 方 向 性		
						名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対す る成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	業務計 画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減 ②必要性 ③平時活用 ④市民協働 ⑤その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容		
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値				活動指標の名称	目標値															
33	総	障害者就労支援事業	障害者の就労支援と雇用の促進を図る	障害者および事業者	政策	就労（訓練）者数	10人	12人	14人					8,709		20人	関係機関とのネットワークを活用し、就労支援が強化され、成果がでている。		A						現状維持					なし			
33		障害者就労支援事業								障害者職場体験事業	職場体験者数	6人	5人				障害者職場体験事業	職場体験者数	4人							済	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし
33		障害者就労支援事業								就労支援事業事務およびジョブコーチ	活動日数	244日	228日			1,032	就労支援事業事務およびジョブコーチ	活動日数	245日							済	必要	その他不可	不可	無	なし		維持
33		障害者就労支援事業								障害者の雇用	雇用者数	3人	3人			2,038	障害者の雇用	雇用者数	2人							済	必要	その他不可	不可	無	なし		維持
33		障害者就労支援事業								障害者就労訓練事業	就労訓練者数	4人	4人			141	障害者就労訓練事業	就労訓練者数	2人							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持
33		障害者就労支援事業								負担金の支払（地域就労援助センター）	新規就労者数	6人	8人			4,658	負担金の支払（地域就労援助センター）	新規就労者数	4人							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持
33		障害者就労支援事業								障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	年2回	年2回				障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	年2回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし
33		障害者就労支援事業								障害者就労協力事業所への奨励金の支払	申請受領、審査、奨励金支払及び精算の回数	年4回	年4回			840	障害者就労協力事業所への奨励金の支払	申請受領、審査、奨励金支払及び精算の回数	年4回							不可	必要	その他不可	不可	有	24	奨励金を助成する福祉的就労を見直し神奈川県も含め、平成23年度末で事業が終了となった。	
33		障害者就労支援事業								職業相談会の開催	開催回数	年12回	年12回				就労相談窓口	開催回数	年48回							不可	必要	済	済	無	なし		予算なし
34	総	店舗活用型就労支援事業	空店舗を活用して障害者の雇用の創出	障害者及び支援者	政策	就労訓練者数	6人	8人	10人					15,816		10人	順調に事業が実施され、訓練から就労へつながり、成果がでている。		A							未	高	高	高				
34		店舗活用型就労支援事業								就労訓練の支援（8月～3月）	就労訓練者数	4人	5人			12,024	就労相談、受注発注調整、就労訓練の支援、地域交流の拠点	就労訓練者数	8人							済	必要	済	可	無	25	高砂コミセンでの事業実施を協議しているため。	
34		店舗活用型就労支援事業								就労訓練の支援（4月～7月）	就労訓練者数	2人	5人			3,792																	
35	総	災害時要援護者支援制度（障害者）	災害時要援護者支援制度の整備	障害者	政策	新規登録者数	年50人	年50人	年50人					3,370		53人	さまざまな場面で制度の活用を周知し、少しずつ新規登録者が増加している。		A							未	高	高	高				維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								現況確認等々の発送・回収	発送数	年3,860通	年2,322通			222	現況確認等々の発送・回収	発送数	年3,800通							不可	必要	可	可	無	なし		維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								地域支援者等研修会の開催	開催回数	年6回	年6回			0	地域支援者等研修会の開催	開催回数	年1回							不可	必要	可	可	無	なし		維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								要援護者登録事務	新規登録者数	年50人	年53人			1,395	要援護者登録事務	新規登録者数	年50人							不可	必要	可	可	無	なし		維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								記録冊子の作成	作成回数	年1回	年1回			1,753																	
35		災害時要援護者支援制度（障害者）															避難支援プランの検討	開催回数	年3回							不可	必要	可	可	無	なし		維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報															今後の事業展開																																					
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業		対 象 （ 顧 客 ）	事 業 の 性 質 区 分	指標・目標			活動				事後評価			活動					必要性				事業の 方向性	事業手法					予 算 の 方 向 性																					
		事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に対する 成果の状況	23年度の取組 に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	業務 計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減 ②面談の 必要性 ③民活活用	④市民協働	⑤その他 手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容																					
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値					活動指標の名称	目標値																																	
													3,544,774	3,544,774																																						
36	総	障害者保健福祉計画に関する事務	障害者の施策を総合的、計画的に推進し福祉の増進を図る。	障害者	政策	推進委員会開催	年8回	年4回	年4回					4,640		6回	適切に委員会を開催し、平成24年3月に第3期の計画を策定している。		A					未	高	高	高	現状維持						維持																		
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の開催アンケート調査、次期計画策定に係る事務作業をコンサルに委託	開催回数	年7回	年6回		4,640		障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年4回		328					不可	必要	法令不可	済	無	なし		維持																			
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年4回	年3回				障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年2回						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし																				
37	総	コミュニケーション支援事業	障害者の日常生活支援	聴覚障害者	政策	派遣	随時	随時	随時					4,448		随時 （408回）	必要な相談に応じ、支援をしているが、利用回数は少なかった。		B					未	高	高	高	現状維持						維持																		
37		コミュニケーション支援事業								手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年1回	年1回		48		手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年1回		49				不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年400回	年408回		1,566		手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年400回		1,400				不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年244日	年244日		2,008		手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年245日		1,960				不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								手話指導者等の講習会の開催	開催回数	2回	2回		40		手話指導者等の講習会の開催	開催回数	2回		40				不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年4回	年4回		4		手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年2回		4				不可	必要	その他不可	済	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年30回	年6回		84		手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年30回		270				不可	必要	その他不可	済	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								手話講習会の開催（委託）	開催回数	年30回	年30回		497		手話講習会の開催（委託）	開催回数	年30回		540				不可	必要	その他不可	済	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年8回	年8回		201		要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年8回		237				不可	必要	その他不可	済	無	なし		維持																				
37		コミュニケーション支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件				国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし																				
38	総	地域活動支援センター及び相談・生活支援事業	市町村が主体となって行なう地域生活支援事業	障害者	政策	委託事業所数	14事業所	17事業所	17事業所					162,194		14事業所	地域作業所からの移行に伴い、必要な相談に応じ、適切に事務を行った。		A					未	高	高	高	現状維持						維持																		
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年8件	年8件		107,795		地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年11件		163,316					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																			
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年180件	年139件		10,928		地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年312件		16,181					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																			
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年3件	年3件		37,285		障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年3件		36,682					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																			
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業															障害児への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年1件		13,846					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																			

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報															今後の事業展開																																									
事業№	総括フラグ	事務事業		対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標							事後評価									必要性		事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性																								
		事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性の	③民時活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容																						
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値				活動指標の名称	目標値																																						
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								生活支援事業	委託料の支払件数	年3件	年3件			6,186											不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																					
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件														不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし																					
39	総	訪問入浴サービスに係る事務	在宅重度障害者の日常生活支援	在宅重度障害者	政策	利用者	15人	20人	20人					9,797		16人	利用者数は目標を達成し、成果が出ている。	A				10,000			未	中	高	高	現状維持						維持																					
39		訪問入浴サービスに係る事務								訪問入浴サービスの事業に係る事務	利用者数（事業費の支払回数）	15人（年12回）	16人（年12回）			9,797											済	不要	済	済	無	なし			維持																					
39		訪問入浴サービスに係る事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件														済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし																					
40	総	ふれあい交流会に関する事務	障害者の社会参加支援のため茅ヶ崎市ふれあい交流会を委託により実施	障害者とその家族	政策	委託件数	年3件	年3件	年3件					1,183		年3件	障害者団体に委託することにより、安全に実施することができた。	A				1,360			未	中	高	高	現状維持						維持																					
40		ふれあい交流会に関する事務								茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	委託料の支払件数	年3件	年3件			1,183											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持																					
40		ふれあい交流会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件														不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし																					
41	総	市障害者運動会に関する事務	障害者の社会参加支援	対象者	定例定型	開催件数	年1回	年1回	年1回					254		年1回	障害者団体に委託することにより、安全に実施することができた。	A				254			未	中	高	高	現状維持						維持																					
41		市障害者運動会に関する事務								社会参加促進事業スポーツ教室等開催	委託契約締結	1回	1回			254											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持																					
41		市障害者運動会に関する事務								運動会開催・運営協力	運動会開催・運営協力	1回	年1回														不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし																					
41		市障害者運動会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4回														不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし																					
42	総	社会参加促進事業	在宅重度障害者の社会参加と生活圏拡大	在宅重度障害者	政策	利用者数	50人	50人	50人					463		47人	必要な相談に応じ、助成することにより、社会参加が促進された。	A				1,028			未	中	高	高	現状維持						維持																					
42		社会参加促進事業								リフト付き乗用車の運行に係る事務	利用者数（委託料の支払回数）	50人（年1回）	47人（年1回）			383											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持																					
42		社会参加促進事業								自家用車の改造経費の助成	助成件数	年2件	年1回			80											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持																					
42		社会参加促進事業								運転免許教習費用の助成	助成件数	年2件	0件			0											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持																					
42		社会参加促進事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件														不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし																					
43	総	更生訓練費支給事務	身体障害者更生援護施設入所者等の更生訓練	身体障害者の施設入所者	政策	対象人数	20人	20人	20人					390		7人	対象人数は減っているが、適切に事務を実施している。	A				433			未	高	高	高	現状維持						維持																					

課かい名		障害福祉課	
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する		

基礎情報																	今後の事業展開																																								
事業№	総括フラグ	事務事業		対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			活動				事後評価			活動					必要性				事業の方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の方向性																									
		事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民時活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容																						
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値					活動指標の名称	目標値																																						
43		更生訓練費支給事務								身体障害者への更生訓練費の支払	対象人数 (対象件数)	20人 (年96件)	7人 (年84件)		390		身体障害者への更生訓練費の支払	対象人数	20人		433							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																						
43		更生訓練費支給事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件				国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし																							
44	総	日常生活用具給付事業	身体障害（児）者の日常生活支援、日常生活用具の給付や住宅設備改造の助成	身体障害者	政策	給付件数	年4,160件	年4,240件	年4,320件					32,968		年2,865件	適切に事務を行っているが、給付希望者は少なかった。	B				41,265		未	高	高	高	現状維持						維持																							
44		日常生活用具給付事業								重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数	年3,864件	年2,865件		32,968		重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数 (対象者数)	4,240件 (518人)		41,265						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																							
44		日常生活用具給付事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件				国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし																							
45	総	移動支援事業	障害（児）者の日常生活の支援	障害者	政策	利用件数	年3,000件	年3,120件	年3,120件					85,871		年3,036件	ニーズは高く、利用者も増加している。	A				84,270		未	高	高	高	現状維持						維持																							
45		移動支援事業								移動支援に関する支給決定	利用件数 (対象件数)	年3,000件 (年2,950件)	年3,036件		85,871		移動支援に関する支給決定	利用件数	年3,120件		84,270						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																							
45		移動支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件				国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件															予算なし																							
46	総	日中一時支援事業	障害（児）者の日常生活の支援	障害者	政策	利用件数	年2,150件	年2,220件	年2,220件					36,066		年2,769件	事業者数が限られているが、ニーズは高く、利用者も増加している。	A				41,056		未	高	高	高	現状維持						維持																							
46		日中一時支援事業								日中一時支援に関する支給決定	対象件数	年2,904件	年2,769件		36,066		日中一時支援に関する支給決定	対象件数	年2,220件		41,056						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																							
46		日中一時支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件				国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件															予算なし																							
47	総	生きがい会館の管理	生きがい会館の施設管理	生きがい会館利用者	定例定型	委託契約件数	年7件	年7件	年7件					3,498		年7件	適切に事務を行っており、すでに成果がでている。	A				3,958		未	高	高	高	現状維持						維持																							
47		生きがい会館の管理								施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年2回	年3回		26		施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年2回		40						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																							
47		生きがい会館の管理								施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年12回	年12回		1,742		施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年12回		2,124						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																							
47		生きがい会館の管理								施設維持のための修繕	修繕回数	年2回	年2回		400		施設維持のための修繕	修繕回数	年2回		400						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																							
47		生きがい会館の管理								施設管理に関する各委託業務に係る支払（7業務）	委託契約件数 (支払回数)	7件 (年12回)	7件 (年12回)		1,330		施設管理に関する各委託業務に係る支払	委託契約件数	7件		1,394						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																							
48	総	障害者手帳の交付に関する事務	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業	身体障害者手帳所持者他	定例定型	交付件数	年7800件	年7850件	年7900件							年7,162件	障害者手帳の交付件数は目標を達成していないが、交付申請に対して適切に事務を行った。	A					未	高	高	高	現状維持																														
48		障害者手帳の交付に関する事務								身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年600件	年633件				身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年600件								更可	必要	法令不可	不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などで対応が可能																							

課がい名		障害福祉課		障害福祉課																																			
施策目標		障害者の自立した生活と社会参加を支援する																																					
基礎情報																														今後の事業展開									
事務事業					対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			活動				事後評価			活動										必要性		事業 の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性		
事業 №	総 括 フ ラ ン ク	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称			目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対す る成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動				業務 計画	① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続 性	① 人件費 費		② 経費の 必要性	③ 市民 利用	④ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 （年度）	改善の内容				
											活動指標の名称	目標値	実績値						3,544,774	3,544,774	活動	活動量・サービス量														当該事務事業 全体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額	
							23年度	24年度	25年度																														4,055,229
48		障害者手帳の交付に関する事務						療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年250件	年214件							療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年250件												25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
48		障害者手帳の交付に関する事務						精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年650件	年1,124件							精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年1000件												25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
48		障害者手帳の交付に関する事務																手帳所持者数	交付件数	年7,850件												25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
49	総	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること	手当支給対象者	定例定型	対象人数	3000人	200人	210人					2,431人	県制度改正があつたが、適切に事務を行っており、成果がでている。	A							未	高	高	高	現状維持							予算なし					
49		神奈川県在宅重度障害者等手当の支給						神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	支給件数	年3,000件	年243件							神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	対象者数	200人							可	必要	法令不可	無	なし			予算なし					
50	総	心身障害者扶養共済制度に関する事務	心身障害者扶養共済制度に関すること	障害者の保護者他	定例定型	申請受理件数	年15件	年15件	年15件					年8件	申請受理件数は目標を達成していないが、申請に対して適切に事務を行った。	A							未	高	高	高	現状維持							予算なし					
50		心身障害者扶養共済制度に関する事務						心身障害者扶養共済制度に関すること全般	申請受理件数(対象件数)	年15件(年100件)	年8件(年89件)							心身障害者扶養共済制度に関すること全般	申請受付件数	年15件							済	必要	その他不可	無	なし			予算なし					
51	総	巡回更生相談に関する事務	重度身体障害者を対象とした巡回更生相談に関すること	障害者	定例定型	開設日数	年12日	年12日	年12日					12日	開設日数は目標を達成し、成果が出ている。	A							未	中	高	高	現状維持							予算なし					
51		巡回更生相談に関する事務						巡回更生相談に関すること全般	窓口開設日数	年12日	年12日							巡回更生相談に関すること全般	窓口開設日数	年12日							不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし					
52	総	各種公共サービスに関する事務	各種公共サービスに関する事務	重度障害者の介助者	定例定型	申請受理件数	年2800件	年2800件	年2800件					年2,989件	交付件数は目標を達成し、成果が出ている。	A							未	中	高	高	現状維持												
52		各種公共サービスに関する事務						バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件	年993件							バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件							更可	必要	法令不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
52		各種公共サービスに関する事務						有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件	年795件							有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件							更可	必要	法令不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
52		各種公共サービスに関する事務						有料道路通行料金割引（ETC）のための証明の発行	発行件数（有料証明の発行の内数）	年500件	年524件							有料道路通行料金割引（ETC）のための証明の発行	発行件数（有料証明の発行の内数）	年500件							更可	必要	法令不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
52		各種公共サービスに関する事務						NHK受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件	年338件							NHK受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件							更可	必要	法令不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
52		各種公共サービスに関する事務						NHK受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年1000件	年339件							NHK受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年800件							更可	必要	法令不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
52		各種公共サービスに関する事務						水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件	年2,320件							水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件							更可	必要	法令不可	無		25	窓口の受付については、非常勤嘱託職員などに対応が可能						
702	総	全国在宅障害児・者実態調査に関する事務	全国在宅障害児・者実態調査に関する事務	障害者	政策	調査件数	30件						438	39件	5年に1度の全国調査であり、適切に事務を行った。	A																							
702		全国在宅障害児・者実態調査に関する事務						実態調査(実態調査委託)	調査件数(委託件数)	30件(3件)	39件(0件)			438																									

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

[illegible]